

静岡市規則第59号

静岡市子ども・子育て支援法等施行細則の一部を改正する規則をここに制定する。

令和8年3月31日

静岡市長

難波 為司

静岡市子ども・子育て支援法等施行細則の一部を改正する規則

静岡市子ども・子育て支援法等施行細則（平成27年静岡市規則第71号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「及び第28条の3第1項」を「、第28条の3第1項及び第28条の22」に改め、同項に次の1号を加える。

(5)法第30条の15第1項に掲げる小学校就学前子どもに係る認定の申請書 乳児等支援給付（こども誰でも通園制度）認定申請書（様式第2号の3）

第3条第2項中「認定は、」を「認定は」に改め、「様式第3号の3）に」の次に「、法第30条の15第3項の規定による乳児等支援給付認定の結果の通知は乳児等支援支給認定証（こども誰でも通園制度認定証）（様式第3号の4）に」を加える。

第8条第1項中「様式第9号の2）に」の次に「、法第30条の17に規定する申請書は乳児等支援給付（こども誰でも通園制度）認定変更届（様式第9号の3）に」を加え、同条第2項中「様式第10条の2」を「様式第10号の2」に改める。

第9条中「様式第13号」を「様式第13号の2」に、「様式第13号の2」を「様式第13号の3」に、「様式第13号の3」を「様式第13号の4」に、「よるものとする」を「、府令第28条の25に規定する乳児等支援給付認定の取消しの通知は乳児等支援給付（こども誰でも通園制度）認定取消通知書（様式第13号の5）によるものとする」に改め、同条を第9条の2とし、第8条の次に次の1条を加える。

（認定の取消しの届出）

第9条 乳児等支援給付認定を受けたものは、法第30条の18第1項各号に掲げる場合に該当したときは、乳児等支援給付（こども誰でも通園制度）認定取消届出書（様式第13号）により市に届け出るものとする。

第24条を第29条とし、第23条の次に次の5条を加える。

（特定乳児等通園支援事業者の確認の申請等）

第24条 法第54条の2第2項の規定による特定乳児等通園事業者の確認の申請は、特定乳児

等通園支援事業者確認申請書(様式第39号)に、次に掲げる書類を添えて行うものとする。

- (1) 申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書
- (2) 乳児等通園支援を行う事業の認可証等の写し
- (3) 事業所の平面図(各室の用途を明示するものとする。)及び設備の概要を示す書面
- (4) 運営規程
- (5) 利用者又はその家族からの苦情を処理するために講ずる措置の概要を示す書面
- (6) 従業者の勤務の体制及び勤務形態を示す書面
- (7) 資産の状況を明らかにする書類
- (8) 乳児等支援給付費及び特例乳児等支援給付費の請求に関する事項を示す書面
- (9) 法第54条の3において準用する法第52条第2項に規定する申請をすることができない者に該当しないことを誓約する書面
- (10) 役員の氏名、生年月日及び住所を示す書面
- (11) 市長が別に定める付表その他必要と認める事項を記載した書類

2 市長は、前項の申請書の提出を受けたときは、これを審査した上、確認の可否を決定し、特定乳児等通園支援事業者確認(不確認)通知書(様式第40号)により、当該申請者に通知するものとする。

(特定乳児等通園支援事業者の確認の変更の申請)

第25条 法第54条の3において準用する法第44条の規定による特定乳児等通園支援事業者の確認の変更の申請は、特定乳児等通園支援事業者確認変更申請書(様式第41号)に、次に掲げる書類を添えて行うものとする。

- (1) 事業所の平面図(各室の用途を明示するものとする。)及び設備の概要を示す書面
- (2) 従業者の勤務の体制及び勤務形態を示す書面

2 市長は、前項の申請書の提出を受けたときは、これを審査した上、確認の変更の可否を決定し、特定乳児等通園支援事業者変更決定(不決定)通知書(様式第42号)により、当該申請者に通知するものとする。

(特定乳児等通園支援事業に係る変更の届出等)

第26条 法第54条の3において準用する法第47条第1項の規定による特定乳児等通園支援事業者の名称等の変更の届出は、特定乳児等通園支援事業変更届(様式第43号)によるものとする。

2 法第54条の3において準用する法第47条第2項の規定による特定乳児等通園支援事業の利用定員の減少の届出は、特定乳児等通園支援事業利用定員減少届(様式第44号)によ

るものとする。

(特定乳児等通園支援事業者の辞退)

第27条 法第54条の3において準用する法第48条の規定により特定乳児等通園支援事業者に係る法第54条の2第1項の確認を辞退しようとする者は、特定乳児等通園支援事業者確認辞退届出書(様式第45号)を市長に提出しなければならない。

(乳児等通園支援事業の利用料)

第28条 特定乳児等通園支援事業者は、乳児等通園支援事業に係る経費の一部について、子ども1人1時間当たり300円程度を標準とし、各事業者において設定した額を利用者から徴収することができる。

様式第2号の2の次に次の1様式を加える。

様式第2号の3 (第3条関係)

乳児等支援給付 (こども誰でも通園制度) 認定申請書

(宛先) 静岡市長

次のとおり、乳児等支援給付に係る認定について申請します。

情報閲覧・共有の同意	<input type="checkbox"/> 居住する市町村が、乳児等支援給付の認定のため、必要な市町村民税及び世帯情報、申請者等の情報 (要配慮個人情報を含む。) 等を利用することに同意します。
	<input type="checkbox"/> 居住する市町村が、乳児等支援給付の認定のため、関係市町村から申請者及び申請児童に係る情報 (要配慮個人情報を含む。) や制度の利用状況に係る情報を取得することに同意します。
	<input type="checkbox"/> 申請した内容に変更がある場合には、必要な手続 (乳児等支援給付認定の消滅、変更に関する手続等) を行うことに同意します。

申請者 (保護者) ※児童と同居している方が申請者になります。	フリガナ		生年 月日	性別	児童との続柄	
	氏名					
	現住所	〒				
	本年1月1日時点の住所	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ <input type="checkbox"/> 現住所と異なる	〒			
	前年1月1日時点の住所	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ <input type="checkbox"/> 現住所と異なる	〒			
	電話番号		メール アドレス			
負担軽減の申請	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	※生活保護を受給している場合、市町村民税所得割合算額が102,801円未満の世帯である場合及び市町村が支援が必要と認めた世帯である場合は、負担軽減の申請欄に「有」をチェックしてください。 ※本年1月1日現在、住民票がない場合は、世帯全員の「市町村民税課税証明書」や「市町村民税納税通知書」の写しなど必要な書類を添付してください。				
転入前の市町村での利用の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
既に認定を受けている児童の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					

代理利用者	総合支援システムの代理利用者		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	フリガナ		生年 月日	児童との続柄	
	氏名				
	現住所	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者と異なる	〒		
電話番号		メール アドレス			

乳児等支援給付（こども誰でも通園制度）の認定を受けようとする児童

確認を希望する児童の数							
1	フリガナ			生年月日		性別	
	氏名						
	現住所	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者と異なる	〒			申請者（保護者）との続柄	
	障害等の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	障害に係る手当等の受給状況	<input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 <input type="checkbox"/> 障害児通所給付費等の受給者証 <input type="checkbox"/> 療育手帳	<input type="checkbox"/> 精神障害者保健福祉手帳 <input type="checkbox"/> 特別児童扶養手当 <input type="checkbox"/> その他		
2	フリガナ			生年月日		性別	
	氏名						
	現住所	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者と異なる	〒			申請者（保護者）との続柄	
	障害等の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	障害に係る手当等の受給状況	<input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 <input type="checkbox"/> 障害児通所給付費等の受給者証 <input type="checkbox"/> 療育手帳	<input type="checkbox"/> 精神障害者保健福祉手帳 <input type="checkbox"/> 特別児童扶養手当 <input type="checkbox"/> その他		
3	フリガナ			生年月日		性別	
	氏名						
	現住所	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者と異なる	〒			申請者（保護者）との続柄	
	障害等の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	障害に係る手当等の受給状況	<input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 <input type="checkbox"/> 障害児通所給付費等の受給者証 <input type="checkbox"/> 療育手帳	<input type="checkbox"/> 精神障害者保健福祉手帳 <input type="checkbox"/> 特別児童扶養手当 <input type="checkbox"/> その他		

様式第3号の3の次に次の1様式を加える。

様式第3号の4 (第3条関係)

第 号

年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

乳児等支援支給認定証 (こども誰でも通園制度認定証)

年 月 日付けで申請のあった乳児等支援給付認定について次のとおり認定したので、子ども・子育て支援法第30条の15第3項の規定により通知します。

乳児等支援 支給認定証番号			
児童氏名			
児童生年月日	年 月 日	性別	
保護者住所			
保護者氏名			
保護者 生年月日	年 月 日		
認定の有効期間	年 月 日から 年 月 日まで なお、保育所や認定こども園等に入所した場合は、上記期間内であっても認定が取り消されます。 また、保護者の方が市町村外に転出した場合は、認定が取り消されます。		
交付年月日	年 月 日		

障害児加算	
医療的ケア児 加算	
要支援家庭の こども加算	
負担軽減加算	
負担軽減加算 適用開始日	年 月 日

(教示) 行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

様式第9号の2の次に次の1様式を加える。

様式第9号の3（第8条関係）

乳児等支援給付（こども誰でも通園制度）認定変更届

年 月 日

（宛先）静岡市長

子ども・子育て支援法第30条の17第1項の規定により、次のとおり、乳児等支援給付認定の変更について届け出ます。

※変更後の内容で記入してください。

フリガナ		ログインID (メールアドレス)	
保護者名		生年月日	年 月 日生
		住所	
		電話番号	

フリガナ		生年月日	年 月 日生
氏名			
フリガナ		生年月日	年 月 日生
氏名			
フリガナ		生年月日	年 月 日生
氏名			
フリガナ		生年月日	年 月 日生
氏名			

※以下に、変更箇所、変更内容及び変更理由を記載してください。

変更箇所	<input type="checkbox"/> 氏（姓）	<input type="checkbox"/> 住所	<input type="checkbox"/> 電話番号	<input type="checkbox"/> その他
------	-------------------------------	-----------------------------	-------------------------------	------------------------------

変更内容	<input type="checkbox"/> 変更前の氏（姓）	()
	<input type="checkbox"/> 変更前の住所	()
	<input type="checkbox"/> 変更前の電話番号	()
	<input type="checkbox"/> その他変更事項	()

変更理由	<input type="checkbox"/> 婚姻等	<input type="checkbox"/> 引越し	<input type="checkbox"/> その他 ()
------	------------------------------	------------------------------	----------------------------------

様式第13号中「第9条関係」を「第9条の2関係」に改め、同様式を様式第13号の2とし、様式第13号の2中「第9条関係」を「第9条の2関係」に改め、同様式を様式第13号の3とし、様式第13号の3中「第9条関係」を「第9条の2関係」に改め、同様式を様式第13号の4とし、様式第12号の次に次の1様式を加える。

様式第13号 (第9条関係)

乳児等支援給付 (こども誰でも通園制度) 認定取消届出書

年 月 日

(宛先) 静岡市長

次のとおり、乳児等支援給付に係る認定の取消しについて届け出ます。

フリガナ		ログインID (メールアドレス)	
保護者名		生年月日	年 月 日生
		住所	
		電話番号	

フリガナ		生年月日	年 月 日生
氏名			
フリガナ		生年月日	年 月 日生
氏名			
フリガナ		生年月日	年 月 日生
氏名			
フリガナ		生年月日	年 月 日生
氏名			

取消し 理由	<input type="checkbox"/> 引越し【異動日 年 月 日】※転出証明書の異動日と同じ日付を記載してください。 【転出先市町村名 都道府県 市町村 市町村】
	<input type="checkbox"/> 入所・入園等
	<input type="checkbox"/> その他 ()

様式第13号の4の次に次の1様式を加える。

様式第13号の5（第9条の2関係）

第 号
年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

乳児等支援給付（こども誰でも通園制度）認定取消通知書

乳児等支援給付（こども誰でも通園制度）認定を取り消したので、子ども・子育て支援法
施行規則第28条の25の規定により通知します。

認定番号	
児童の氏名	
保護者の氏名	
取消し理由	

（教示）行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

様式第32号中「第43条第2項」を「第46条第2項」に改める。

様式第38号の次に次の7様式を加える。

様式第39号（第24条関係）

特定乳児等通園支援事業者確認申請書

年 月 日

(宛先) 静岡市長

申請者
(設置者) 住 所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }
電 話

次のとおり特定乳児等通園支援事業者の確認を受けたいので、子ども・子育て支援法第54条の2第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

申 請 者	フリガナ				
	名 称				
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 -)			
	代表者の職名及び氏名	職名		フリガナ	
				氏 名	
	代表者生年月日	年 月 日	代表就任 年 月 日	年 月 日	
代表者の住所	(郵便番号 -)				
確 認 を 受 け よ う と す る 事 業 所	フリガナ				
	名 称				
	所 在 地	(郵便番号 -)			
	認 可 年 月 日	年 月 日	事業の開始 予定年月日	年 月 日	
	施設管理者(園長)の 氏名・生年月日	フリガナ		生年月日	年 月 日
		氏 名			
施設管理者の住所					
利 用 定 員	合 計	人	うち 0 歳児	人	
			うち 1・2 歳児	人	

様式第40号（第24条関係）

第 号

年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

特定乳児等通園支援事業者確認（不確認）通知書

年 月 日付けで申請のあった特定乳児等通園支援事業者の確認について、次のとおり決定したので、静岡市子ども・子育て支援法等施行細則第24条第2項の規定により通知します。

決 定 の 内 容				
事 業 所 の 名 称				
事 業 所 の 所 在 地				
利 用 定 員	合 計	人	う ち 0 歳 児	人
			う ち 1 ・ 2 歳 児	人
事 業 者 の 名 称				
確 認 効 力 発 生 時 期	年 月 日			
不 確 認 の 場 合 の 理 由				
備 考				

（教示）不確認の場合は、行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

様式第41号（第25条関係）

特定乳児等通園支援事業者確認変更申請書

年 月 日

（宛先） 静岡市長

申請者
（設置者）

住所
氏名
電話

法人にあっては、その
主たる事務所の所在地
法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名

特定乳児等通園支援事業者の利用定員を増加したいので、子ども・子育て支援法第54条の3の規定において準用する同法第44条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

申請者事業所	フリガナ			
	名称			
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 -)		
	代表者の職名及び氏名	職名	フリガナ	
			氏名	
	代表者生年月日	年 月 日		
	代表者の住所	(郵便番号 -)		
事業所	フリガナ			
	名称			
	所在地	(郵便番号 -)		
利用定員の変更内容	区分	変更前	変更後	
	合計	人	人	
	うち 1・2歳児	人	人	
	うち 0歳児	人	人	
利用定員を増加しようとする理由				

様式第42号（第25条関係）

第 号

年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

特定乳児等通園支援事業者変更決定（不決定）通知書

年 月 日付けで申請のあった特定乳児等通園支援事業者の利用定員の増加について、次のとおり決定したので、静岡市子ども・子育て支援法等施行細則第25条第2項の規定により通知します。

決 定 の 内 容				
事 業 所 の 名 称				
事 業 種 別				
事 業 所 の 所 在 地				
変更後の利用定員	合 計	人	う ち 0 歳 児	人
			う ち 1 ・ 2 歳 児	人
事 業 者 の 名 称				
変更効力発生時期	年 月 日			
不決定の場合の理由				
備 考				

（教示）不決定の場合は、行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

様式第43号（第26条関係）

特定乳児等通園支援事業変更届

年 月 日

（宛先）静岡市長

届出者 住所 [法人にあつては、その
主たる事務所の所在地]
氏名 [法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名]
電話

特定乳児等通園支援事業者の名称等の変更について、子ども・子育て支援法第54条の3の規定において準用する同法第47条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

変更した事業所	名称	
	事業種別	
	所在地	
	事業者の名称	
変更があった事項		変更の内容
1	事業所の名称	(変更前)
2	事業所の所在地	
3	事業者の名称	
4	事業者の主たる事務所の所在地	
5	代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	
6	事業者の定款・寄附行為等及びその登記事項又は条例等(当該確認に係る事業に関するものに限る。)	
7	事業所の平面図及び設備の概要	(変更後)
8	事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所	
9	運営規程	
10	乳児等支援給付費及び特例乳児等支援給付費の請求に関する事項	
11	役員の氏名、生年月日及び住所	
変更年 月 日		年 月 日

(注)

- 1 変更があった事項の欄は、該当する項目の番号に○を付してください。
- 2 変更内容が分かる書類を添付してください（事業者の定款・寄附行為等又は条例等について、インターネットに掲載している場合を除く。）。
- 3 本届出において、管理者の変更又は役員の変更に伴うものは、誓約書を添付してください。

様式第44号 (第26条関係)

特定乳児等通園支援事業利用定員減少届

年 月 日

(宛先) 静岡市長

申請者
(設置者) 住所
氏名
電話

法人にあつては、その
主たる事務所の所在地
法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名

特定乳児等通園支援事業の利用定員を減少するので、子ども・子育て支援法第54条の3の規定において準用する同法第47条第2項の規定により次のとおり届け出ます。

事業所の名称				
事業所の所在地				
事業者の名称				
利用定員を減少しようとする年月日	年 月 日			
利用定員を減少する理由				
減少後の利用定員	合計	人	うち 0 歳 児	人
			うち 1・2 歳 児	人
現に利用している小学校就学前子どもに対する措置				

様式第45号（第27条関係）

特定乳児等通園支援事業者辞退届出書

年 月 日

（宛先）静岡市長

届出者
（設置者）

住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電 話

子ども・子育て支援法第54条の3において準用する同法第48条の規定により特定乳児等通園支援事業者に係る同法第54条の2第1項の確認を辞退したいので、静岡市子ども・子育て支援法等施行細則第27条の規定により、次のとおり届け出ます。

施設 の 名 称	
施設 の 所 在 地	
辞 退 す る 日	年 月 日
辞 退 の 理 由	
現に利用している 小学校就学前子ども に対する措置	

附 則

この規則は、令和8年4月1日から施行する。